



平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年5月15日

上場会社名 **GMOインターネット株式会社**

上場取引所 東証第一部

コード番号： 9449

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gmo.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 熊谷 正寿

問い合わせ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 安田 昌史 TEL (03) 5456 - 2555

1. 四半期財務情報の作成等の係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(新規) 4社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年12月期第1四半期	11,713 (53.0)	980 (7.3)	1,008 (7.7)	33 (92.7)
17年12月期第1四半期	7,657 (56.2)	914 (46.3)	936 (48.9)	456 (50.3)
(参考)17年12月期	37,219	4,352	4,103	3,258

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年12月期第1四半期	0 54	0 54
17年12月期第1四半期	7 46	7 40
(参考)17年12月期	52 68	52 39

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	株主資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第1四半期	90,583	17,387	19.2	280 60
17年12月期第1四半期	28,722	13,547	47.2	221 59
(参考)17年12月期	88,057	16,282	18.5	262 51

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	1,154	892	987	22,715
17年12月期第1四半期	1,345	1,536	2,309	10,740
(参考)17年12月期	158	22,733	34,748	23,202

3. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	24,000	2,000	2,000	500
通期	51,000	6,500	6,350	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円46銭

(注) 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

企業集団の状況

GMOインターネット株式会社（以下、当社）は、当社と連結子会社26社で企業集団を構成しております。当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（メディア事業）並びにインターネット金融事業（ネット金融事業）を行っております。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務		主要な会社
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）	ドメイン取得事業	ドメイン取得サービス インターネットナンバーサービス	当社 インターネットナンバー(株) paperboy & co.
	レンタルサーバー事業	レンタルサーバーサービス (ホスティングサービス)	当社 GMOホスティングアンドセキュリティ(株) paperboy & co. WEBKEEPERS, INC. (株)アット・ワイエムシー マイティサーバー(株)
	ホームページ作成支援事業	ホームページ作成・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス	当社 グランソフィア(株) GMOブログ(株)
	セキュリティ事業	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス	日本ジオトラスト(株)
	決済事業	クレジットカード課金サービス	GMOペイメントゲートウェイ(株) イブシロン(株)
	アクセス事業	インターネット接続サービス	当社
	法人向け通信関連事業	法人向け通信関連サービス	当社
	その他の事業	インターネット先端技術に関する情報収集・研究・普及を目的とした組織 オンラインショップ構築ASP事業	GMO総合研究所(株) メイクショップ
インターネット集客支援事業（メディア事業）	インターネットメディア構築事業	コンテンツ連動広告、メーリングリスト、オプトインメールサービス、壁紙、掲示板等のインターネット上における広告メディア等の開発・運営	(株)ティーカップ・コミュニケーション GMOメディア(株) GMOアフィリエイト(株) (現GMOアドネットワークス(株))
	インターネット広告販売事業	インターネット広告媒体・求人広告等を主要広告媒体とする広告の販売	(株)まぐクリック GMOサンブランニング(株)
	JWord事業	JWord(日本語キーワード)事業	当社 (株)まぐクリック JWord(株)
	オンラインゲーム事業	オンラインゲームの企画・運営	(株)ネットクルー(韓国) (株)ネットクルー・ジャパン (現GMO Games(株)) GMOインターテインメント(株) (現GMO Games(株))
	その他	インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営	GMOリサーチ(株)
インターネット金融事業（ネット金融事業）	パーソナルファイナンス事業	パーソナルファイナンス事業	オリエント信販(株)
	インターネット証券事業	インターネット証券サービス事業	GMOインターネット証券(株)

連結子会社の一覧

社名	議決権の所有割合 又は被所有割合	区分	事業内容
GMO総合研究所(株)	100.0%	連結子会社	インターネット先端技術に関する情報収集・研究・普及を目的とした組織
(株)ネットクルー・ジャパン (現GMO Games(株))(1)	100.0%	連結子会社	オンラインゲームの企画・運営事業
GMOプログ(株)	100.0%	連結子会社	プログシステムの管理・運営事業
(株)ペイメント・ワン(2)	100.0%	連結子会社	クレジットカードのオンライン与信ネットワークの運用と提供
GMOインターネット証券(株)(3)	100.0%	連結子会社	インターネット証券サービス
GMOインターテインメント(株)(現GMO Games(株))(1)	100.0%	連結子会社	オンラインゲームの企画・運営事業
オリエント信販(株)	98.3%	連結子会社	パーソナルファイナンス事業
グランスフィア(株)	92.5%	連結子会社	システムコンサルティング事業
GMOメディア(株)	81.6%	連結子会社	各種メールメディア、デスクトップへの壁紙・情報・広告配信システムの提供・開発・運用
GMOリサーチ(株)	81.0%	連結子会社	リサーチ事業
インターネットナンバー(株)	69.6%	連結子会社	インターネットナンバーサービス
GMOホスティングアンドセキュリティ(株)	63.8%	連結子会社	レンタルサーバー事業
JWord(株)	62.7%	連結子会社	JWord(日本語キーワード)事業
(株)メイクショップ(3)	58.7%	連結子会社	オンラインショップ構築ASP事業
GMOペイメントゲートウェイ(株)	52.7%	連結子会社	クレジットカードのオンライン与信ネットワークの運用と提供
GMOアフィリエイト(株)(現GMOアドネットワークス(株))(4)	51.0%	連結子会社	アフィリエイト事業
(株)ティーカップ・コミュニケーション	51.0%	連結子会社	インターネットコミュニティ事業
(株)paperboy & co.	50.2%	連結子会社	個人向けレンタルサーバー事業
(株)まぐクリック	43.1%	連結子会社	インターネット広告事業
(株)ネットクルー(韓国)	100.0% (100.0%)	連結子会社	オンラインゲームの企画・運営事業
(株)アット・ワイエムシー	100% (100.0%)	連結子会社	レンタルサーバー事業
イプシロン(株)(3)	100% (100.0%)	連結子会社	クレジットカード決済処理サービス
マイティサーバー(株)(3)	100% (100.0%)	連結子会社	レンタルサーバー事業
日本ジオトラスト(株)	97.1% (97.1%)	連結子会社	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス
WEBKEEPERS, INC.(米国)	70.0% (70.0%)	連結子会社	レンタルサーバー事業

GMOサンプランニング(株)	67.0% (67.0%)	連結子会社	広告代理店業
----------------	------------------	-------	--------

()

1. (株)ネットクルージャパン及びGMOインターテインメント(株)は、(株)ネットクルージャパンを存続会社として平成18年4月1日をもって合併しております。また、同時にGMO Games(株)へと社名変更しております。
2. (株)ペイメント・ワンはGMOペイメントゲートウェイ(株)へ営業譲渡による経営統合後、休眠会社であります。
3. GMOインターネット証券(株)、メイクショップ(株)、イプシロン(株)、マイティサーバー(株)は重要性が増したことから当連結会計年度より、連結子会社となっております。
4. GMOアフェリエイト(株)は、平成18年4月1日にGMOアフェリエイト(株)を存続会社としてGMOアドネットワークス(株)と合併しております。また、同時にGMOアドネットワークス(株)に社名変更しております。
5. 当社は平成18年1月1日付けで当社を存続会社として連結子会社であったGMOコミュニケーションズ(株)、(株)テレコムオンライン、ソリス(株)の三社を吸収合併しております。
6. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

四半期の事業概況

1. 経営成績の進捗に関する定性的情報等

当四半期連結会計期間（平成18年1月1日～平成18年3月31日）の業績について、下記の通りお知らせいたします。

<事業全般の概況>

当四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善に向かうなか設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移しているなど、穏やかな景気回復基調にありました。そうした中、当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましては、平成17年12月末時点のわが国のインターネット接続サービスの契約件数は3,079万人に達するなど、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります（ ）。

このような環境の中、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）においては、中小企業を中心としたインターネットの活用支援のニーズが高まりつつあり、順調に顧客基盤の拡充を図っております。また、経営資源の集約を図るため、平成18年1月1日付けにおいて、GMOインターネット(株)を存続会社として、GMOコミュニケーションズ(株)、(株)テレコムオンライン並びにソリス(株)を吸収合併いたしました。

インターネット集客支援事業（メディア事業）におきましては、ニールセン・ネットレイティングスの調査における2006年3月の月間利用者数が2,157万人となり、国内で3位になっております。また、Jword(株)が提供する日本語キーワード検索サービスのプラグインユーザー数が、3,000万を突破しております。

一方、インターネット金融事業におきましては、顧客基盤の強化を図るためイーバンク銀行と資本、業務提携を行っております。また、日本公認会計士協会が平成18年3月15日付けにて公表した審理情報「消費者金融会社等における監査上の留意事項について」を踏まえ、当期より「利息返還損失引当金」の計上等を行ったことにより当四半期連結会計期間の業績に影響が出ております。

その結果、当四半期連結会計期間における連結業績は、売上高が11,713,025千円（前年同期比53.0%増）、営業利益は980,762千円（同7.3%増）、経常利益は1,008,597千円（同7.7%増）、当期純利益は33,342千円（同92.7%減）となりました。

<セグメント毎の状況>

・インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）

インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）におきましては、売上高が4,027,096千円（前年同期比11.8%減）、営業利益は662,757千円（同18.6%減）となりました。前年同期と比較すると、法人向け通信関連事業の売上が事業縮小により減少しているものの、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、決済事業が順調に収益を拡大しております。

・インターネット集客支援事業（メディア事業）

インターネット集客支援事業（メディア事業）におきましては、売上高は3,243,198千円（前年同期比2.9%増）、営業利益は205,113千円（同138.5%増）となりました。Jword事業が順調に収益を拡大しております。

・インターネット金融事業（ネット金融事業）

インターネット金融事業におきましては、連結子会社のオリエント信販(株)において日本公認会計士協会が平成18年3月15日付けにて公表した審理情報「消費者金融会社等における監査上の留意事項について」を踏まえ、当期より「利息返還損失引当金」の計上を行ったこと等により、売上高は4,506,548千円、営業利益は74,546千円となりました。

総務省「ブロードバンド契約者数等の推移」より

2. 財政状態の変動状況に関する定性的情報等

< 資産、負債及び資本の状況 >

平成18年3月31日現在における資産、負債及び資本の状況のうち平成17年3月31日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産のうち「営業貸付金」が26,990,860千円、「未収収益」が3,571,710千円増加しており、また、固定資産のうち「連結調整勘定」が14,089,091千円が増加しております。こちらは、主にオリエント信販(株)の連結子会社化によるものであります。一方、負債のうち「短期借入金」が25,543,502千円増加、「1年以内返済予定の長期借入金」が、10,207,632千円増加、「社債」が4,150,000千円増加しております。こちらも主にオリエント信販(株)の連結子会社化によるもの並びに平成17年8月に発行しました転換社債型新株予約権付社債310億円の全額を償還するために行った借入によるものであります。

< キャッシュフローの状況 >

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが法人税等の支払等により1,154,477千円の支出となり、また投資有価証券の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローが892,339千円の支出になりましたが、主にパーソナルファイナンス事業の資金調達により財務活動によるキャッシュ・フローが987,151千円の増加となり、結果として前連結会計年度末に比べ1,057,263千円減少し、当連結会計期間末には22,715,199千円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益を690,902千円計上したものの、法人税等の支払額が1,817,398千円あったこと等から結果として1,154,477千円の減少(前年同期は1,345,624千円の減少)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、子会社株式の売却354,200千円による収入があったものの、投資有価証券の取得による支出が1,500,000千円、無形固定資産の取得による支出が410,199千円があったこと等により、結果として892,339千円の減少(前年同期は1,536,017千円の減少)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、社債の償還による支出が31,000,000千円、長期及び短期借入金の返済による支出が10,311,498千円、社債の償還資金及びパーソナルファイナンス事業の資金調達として長期及び短期借り入れによる収入が42,546,000千円あり、結果として987,151千円の増加(前年同期は2,309,395千円の増加)となりました。

3. 平成18年12月期の見通し

当期の業績についての見通しは以下のとおりであります(当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります)。

・連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	平成18年12月度	対前年同期増減率	平成17年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	51,000	37.0	37,219
営業利益	6,500	49.3	4,352
経常利益	6,350	54.8	4,103
当期純利益	2,200	32.5	3,258

・単体業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	平成18年12月度	対前年同期増減率	平成17年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	12,200	23.0	9,921
営業利益	1,100	5.2	1,045
経常利益	1,200	24.1	1,580
当期純利益	1,050	37.8	1,687

(ご参考)

セグメント・事業別四半期推移表

セグメント別売上

(単位：百万円)

	2005 1Q	2005 2Q	2005 3Q	2005 4Q	2006 1Q
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）					
アクセス事業	751	716	696	655	633
ドメイン取得事業	399	380	367	396	457
レンタルサーバー事業	1,649	1,763	1,795	1,819	1,872
ホームページ作成 支援事業	360	221	190	231	268
セキュリティ事業	57	68	70	67	108
決済事業	288	303	432	371	384
法人向け通信関連事業	1,020	377	202	209	99
その他	39	20	55	76	202
セグメント売上合計	4,566	3,851	3,809	3,827	4,027
インターネット集客支援事業（メディア事業）					
インターネット メディア構築事業	630	447	492	474	442
インターネット 広告販売事業	1,944	1,587	1,581	1,946	1,837
JWord事業	698	834	783	712	834
オンラインゲーム事業	180	210	199	184	192
その他	34	19	37	74	82
合計	3,488	3,099	3,094	3,393	3,389
セグメント内取引消去	(336)	(237)	(236)	(257)	(146)
セグメント売上合計	3,151	2,861	2,857	3,135	3,243
インターネット金融事業（ネット金融事業）					
パーソナル ファイナンス事業	-	-	4,759	4,629	4,506
セグメント売上合計	-	-	4,759	4,629	4,506
セグメント間取引消去	(60)	(66)	(16)	(86)	(63)
連結売上高	7,657	6,646	11,409	11,506	11,713

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	2005 1Q	2005 2Q	2005 3Q	2005 4Q	2006 1Q
インターネット活用支援事業 （ネットインフラ事業）	814	608	658	470	662
インターネット集客支援事業 （メディア事業）	85	416	38	139	205
インターネット金融事業 （ネット金融事業）	-	-	692	1,288	74
小計	900	192	1,311	1,898	942
セグメント間取引消去	13	15	19	0	38
連結営業利益	914	208	1,331	1,898	980

金融事業パーソナルファイナンス部門指標

(単位：百万円)

項目	期別	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
営業貸付金残高		80,947	80,290	80,310
無担保ローン		80,571	77,253	77,892
有担保ローン		376	3,036	2,417
口座数(口)		196,939	179,915	184,596
無担保ローン		196,752	179,729	184,408
有担保ローン		187	186	188
貸倒関連費用		1,742	1,799	6,247
貸倒引当金		6,700	6,310	6,280

- (注)1. 営業貸付金・口座数は、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金残高(当第1四半期連結会計期間末53,300百万円、前第1四半期連結会計期間末62,025百万円、前連結会計年度末53,300百万円)を含んでおります。
 2. 貸倒引当金は、債権の流動化によりオフバランスとなった貸倒引当金残高(当第1四半期連結会計期間末なし、前第1四半期連結会計期間末480百万円、前連結会計年度末なし)を含んでおります。
 3. 貸倒関連費用は、貸倒損失(貸倒償却額)と貸倒引当金繰入を合わせたものとなっております。
 4. オリент信販(株)は当社が平成17年9月に株式を取得したことにより連結子会社化となっております。前第1四半期連結会計期間末は、当社連結の範囲には含まれておりません。

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位：百万円)

	2005 1Q	2005 2Q	2005 3Q	2005 4Q	2006 1Q
営業収益	7,657	6,646	11,409	11,506	11,713
営業利益	914	208	1,331	1,898	980
経常利益	936	217	1,163	1,784	1,008
当期純利益	456	210	434	2,158	33
総資産	28,722	27,487	85,760	88,057	90,583
株主資本	13,547	13,627	14,076	16,282	17,387

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(個別ベース)

(単位：百万円)

	2005 1Q	2005 2Q	2005 3Q	2005 4Q	2006 1Q
営業収益	2,627	2,508	2,419	2,365	2,969
営業利益	321	186	302	236	274
経常利益	702	237	306	334	494
当期純利益	752	161	176	598	587
総資産	18,180	16,017	50,355	46,358	49,411
株主資本	11,655	11,713	11,954	12,574	14,359

四半期連結財務諸表等

【四半期連結貸借対照表】(未監査)

区分	前四半期連結会計年度 平成17年3月31日現在		当四半期連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年12月31日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	10,977,834		22,855,199		24,192,882	
2 受取手形及び売掛金	3,501,433		3,500,167		2,965,738	
3 たな卸資産	35,831		39,052		31,605	
4 繰延税金資産	248,623		1,481,636		1,544,780	
5 営業貸付金	-		26,990,860		27,010,379	
6 未収収益	-		3,571,710		3,578,822	
7 その他	1,175,256		1,837,738		1,771,743	
貸倒引当金	370,022		6,620,915		6,589,597	
流動資産合計	15,568,956	54.2	53,655,449	59.2	54,506,355	61.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	415,375		268,317		255,231	
(2) 工具器具及び備品	250,282		548,826		532,809	
(3) 土地	382,095		-		9,800	
(4) その他	43,992		28,483		30,766	
有形固定資産合計	1,091,746	3.8	845,627	1.0	828,607	0.9
2 無形固定資産						
(1) 営業権	502,292		389,042		409,072	
(2) ソフトウェア	560,833		2,215,295		2,053,300	
(3) 連結調整勘定	2,543,925		16,633,016		16,792,246	
(4) その他	377,045		531,974		459,380	
無形固定資産合計	3,984,096	13.9	19,769,329	21.8	19,713,999	22.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,773,121		9,632,606		6,676,076	
(2) 出資金	618,884		458,177		455,211	
(3) 長期貸付金	27,805		499,947		111,839	
(4) 保証金	977,196		776,140		1,041,181	
(5) 長期預け金	-		3,742,510		3,173,388	
(6) 繰延税金資産	431,894		406,457		678,309	
(7) その他	256,903		811,035		886,118	
貸倒引当金	8,482		14,009		13,718	
投資その他の資産 合計	8,077,324	28.1	16,312,866	18.0	13,008,406	14.8
固定資産合計	13,153,167	45.8	36,927,823	40.8	33,551,013	38.1
資産合計	28,722,123	100.0	90,583,273	100.0	88,057,369	100.0

区分	前四半期連結会計年度 平成17年3月31日現在		当四半期連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年12月31日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1,528,320		1,245,417		1,145,053	
2 短期借入金	4,678,000		30,221,502		7,591,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	-		10,207,632		8,300,400	
4 1年以内償還予定 社債	-		150,000		150,000	
5 1年以内償還予定転 換社債型新株予約権 付社債	-		-		31,000,000	
6 未払金	1,481,407		1,816,985		2,288,712	
7 未払法人税等	390,256		1,038,988		2,610,787	
8 繰延税金負債	277		-		-	
9 賞与引当金	111,529		217,963		108,681	
10 前受金	1,235,794		1,541,636		1,382,220	
11 利息返還損失引当金	-		900,000		-	
12 その他	1,541,082		2,169,869		1,858,193	
流動負債合計	10,966,667	38.2	49,509,996	54.7	56,435,049	64.1
固定負債						
1 社債	-		4,150,000		4,150,000	
2 長期借入金	-		13,142,718		5,445,950	
3 長期未払金	556,541		637,979		656,317	
4 繰延税金負債	94,560		674,410		2,793	
5 役員退職慰労引当金	-		53,300		50,200	
6 退職給付引当金	-		192,597		192,238	
7 その他	17,450		95,087		157,849	
固定負債合計	668,552	2.3	18,946,093	20.9	10,655,349	12.1
負債合計	11,635,219	40.5	68,456,089	75.6	67,090,398	76.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,539,456	12.3	4,739,666	5.2	4,684,079	5.3
(資本の部)						
資本金	3,311,130	11.5	3,311,130	3.7	3,311,130	3.8
資本剰余金	5,289,424	18.4	5,355,486	5.9	5,353,357	6.1
利益剰余金	4,980,904	17.4	7,381,036	8.1	7,617,791	8.6
その他有価証券評価差 額金	77,157	0.3	1,368,395	1.5	28,214	0.0
為替換算調整勘定	11,172	0.0	10,894	0.0	3,621	0.0
自己株式	122,341	0.4	17,638	0.0	23,980	0.0
資本合計	13,547,448	47.2	17,387,516	19.2	16,282,890	18.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	28,722,123	100.0	90,583,273	100.0	88,057,369	100.0

【四半期連結損益計算書】(未監査)

区分	前四半期連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日			当四半期連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益		7,657,191	100.0		11,713,025	100.0		37,219,808	100.0
事業費		3,284,507	42.9		3,507,278	29.9		12,814,347	34.4
販売費及び一般管理費		3,458,492	45.2		7,224,985	61.7		20,052,980	53.9
営業利益		914,190	11.9		980,762	8.4		4,352,481	11.7
営業外収益									
1 受取利息・配当金	2,453			3,679			25,386		
2 受取手数料	1,478			13,655			52,297		
3 償却債権回収益	1,217			223			2,152		
4 営業補填金	46,000			-			48,300		
5 投資事業組合利益	11,715			8,630			28,349		
6 為替差益	-			-			16,769		
7 その他	18,537	81,402	1.1	37,336	63,526	0.5	74,690	247,946	0.6
営業外費用									
1 支払利息	3,807			11,893			19,020		
2 新株発行費	-			-			37,866		
3 社債発行費	-			-			21,126		
4 投資事業組合損失	12,285			-			3,870		
5 貸倒引当金繰入	3,000			-			-		
6 為替差損	4,577			603			-		
7 和解金	-			-			341,470		
8 その他の営業外費用	35,029	58,700	0.8	23,193	35,690	0.3	73,976	497,330	1.3
経常利益		936,892	12.2		1,008,597	8.6		4,103,097	11.0
特別利益									
1 前期損益修正益	-			-			34,868		
2 固定資産売却益	-			-			14,287		
3 投資有価証券売却益	389,250			-			459,788		
4 関係会社株式売却益	-			342,595			3,010,629		
5 持分変動益	26,750			186			1,364,951		
6 貸倒引当金戻入益	-	416,000	5.4	6,941	349,723	3.0	20,595	4,905,120	13.2
特別損失									
1 固定資産売却損	27,417			-			95,673		
2 固定資産除却損	181,824			10,589			489,504		
3 営業権償却額	-			-			82,193		
4 投資有価証券評価損	-			-			330,800		
5 持分変動損	1,803			1,491			246,289		
6 解約違約金	72,471			10,618			75,158		
7 事業整理損失	-			-			773,325		
8 損害賠償金	-			-			160,110		
9 利息返還金	-			224,919			-		
10 利息返還損失 引当金繰入	-			410,000			-		
11 その他	79,208	362,724	4.7	9,799	667,418	5.7	162,271	2,415,327	6.5
税金等調整前四半期 (当期)純利益		990,168	12.9		690,902	5.9		6,592,891	17.7
法人税、住民税 及び事業税	454,280			296,970			3,222,231		
法人税等調整額	27,785	426,495	5.5	111,705	408,676	3.5	266,035	2,956,196	7.9
少数株主利益		107,672	1.4		248,883	2.1		377,741	1.0
四半期(当期)純利益		456,000	6.0		33,342	0.3		3,258,953	8.8

【四半期連結剰余金計算書】(未監査)

区分	前四半期連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日		当四半期連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,284,148		5,353,357		5,284,148
資本剰余金増加高						
1 株式交換による新株式の発行					30,692	
2 自己株式処分差益	5,276	5,276	2,129	2,129	38,515	69,208
資本剰余金 四半期末(期末)残高		5,289,424		5,355,486		5,353,357
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		4,768,047		7,617,791		4,768,047
利益剰余金増加高						
1 四半期(当期)純利益	456,000		33,342		3,258,953	
2 連結子会社の減少による利益剰余金増加高	14,291				2,471	
3 連結子会社増加による利益剰余金増加高					5,226	
4 合併による剰余金増加高	807,638	1,277,931	18,827	52,169	-	3,266,651
利益剰余金減少高						
1 配当金	183,235		185,821		367,330	
2 役員・監査役賞与	35,817		23,267		36,063	
3 連結子会社の増加による剰余金減少高			63,820		4,023	
4 合併による連結剰余金減少高	846,021		16,014		8,805	
5 吸収分割による剰余金減少高		1,065,073		288,924	684	416,907
利益剰余金 四半期末(期末)残高		4,980,904		7,381,036		7,617,791

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】(未監査)

区分	前四半期連結会計期間	当四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	990,168	690,902	6,592,891
減価償却費	144,062	343,336	906,553
連結調整勘定償却額	154,138	333,386	957,428
貸倒引当金の増減額	12,473	31,560	297,663
賞与引当金の増減額	72,027	109,282	9,786
退職給付引当金の増加額		3,459	19,627
利息返還損失引当金の増加額		900,000	
投資有価証券売却益	389,250		459,788
関係会社株式売却益		342,595	3,010,629
受取利息及び受取配当金	2,453	3,679	25,386
支払利息	3,807	11,893	18,948
為替差損益			36,592
新株発行費		159	37,866
投資有価証券売却損			1
投資有価証券評価損			330,800
関係会社株式評価損			10,049
出資金評価損			41,649
営業権償却額			82,193
固定資産除却損	181,824	10,589	489,504
固定資産売却損	27,417		95,673
固定資産売却益			14,287
持分変動損	1,803	1,491	246,289
持分変動益	26,750	186	1,364,951
営業貸付金増減額		19,519	3,074,384
売上債権の増減額	137,400	532,788	685,514
たな卸資産の増減額	10,239	4,081	16,912
その他資産の増減額	153,311	649,358	1,472,880
仕入債務の増減額	226,479	339,398	173,401
その他の負債の増減額	865,854	116,409	1,001,403
役員賞与の支払額	16,490	35,607	43,025
小計	482,784	664,293	2,493,484
利息及び配当金の受取額	2,291	2,675	25,300
利息の支払額	512	4,047	19,020
損害賠償金の支払			160,110
法人税等の支払額	1,830,188	1,817,398	2,498,012
営業活動による キャッシュ・フロー	1,345,624	1,154,477	158,357

区分	前四半期連結会計期間	当四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出			8
定期預金の払戻しによる収入		850,000	697,308
有形固定資産の取得による支出	76,291	90,611	417,512
有形固定資産の売却による収入	1,620	459	629,649
無形固定資産の取得による支出	117,965	410,199	769,332
無形固定資産の売却による収入	44,901	345	79,797
投資有価証券の取得による支出	1,309,546	1,500,000	2,462,387
投資有価証券の売却による収入	425,385		839,655
投資有価証券の償還による収入			277,500
子会社株式の取得による支出	40,000	16,100	2,100,281
子会社株式の売却による収入		354,200	3,364,051
出資金取得による支出	100,000		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	279,312		22,850,289
連結の範囲の変更に伴う子会社合併 による減少額			57,265
株式交換による子会社資金の受入			13,564
貸付金の実行による支出	101,048	391,000	209,053
貸付金の回収による収入	20,694	103,377	112,344
営業の譲受による支出			30,207
その他投資活動による支出	164,848	263,169	416,267
その他投資活動による収入	169,302	55,980	565,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,536,017	892,339	22,733,175
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	2,575,499	30,500,000	6,800,000
短期借入の返済による支出	75,999	7,869,498	9,935,800
長期借入による収入		12,046,000	12,446,300
長期借入の返済による支出		2,442,000	7,778,000
社債の発行による収入			63,128,873
社債の償還による支出		31,000,000	31,475,000
少数株主への株式発行による収入	26,750	5,941	2,279,947
自己株式の取得売却による収支	18,942	8,472	223,427
配当金の支払額	137,072	146,455	362,399
少数株主への配当金の支払額	60,839	115,308	131,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,309,395	987,151	34,748,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,573	2,403	9,630
現金及び現金同等物の増加額	578,820	1,057,263	11,866,868
現金及び現金同等物の期首残高	11,319,354	23,202,882	11,319,354
連結子会社増加に伴う現金及び現金 同等物の増加額		569,580	16,659
現金及び現金同等物の期末残高	10,740,533	22,715,199	23,202,882

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社38社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディア(株)、GMOホスティング&セキュリティ(株)、GMO総合研究所(株)、インターネットナンバー(株)、日本ジオトラスト(株)、WEBKEEPERS, INC.、(株)paperboy & co.、グランスフィア(株)、(株)ペイメント・ワン、GMOリサーチ(株)、(株)ネットクルー・ジャパン、(株)ネットクルー、GMOペイメントゲートウェイ(株)、GMOサンプランニング(株)、(株)ティーカップ・コミュニケーション、JWord(株)、(株)アット・ワイエムシー、GMOアフィリエイト(株)、GMOブログ(株)、GMOエンターテインメント(株)、オリエント信販(株)、マイティサーバー(株)、(株)メイクショップ、GMOインターネット証券(株)、イブシロン(株)の26社は連結の範囲に含めております。

- ・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた4社
マイティサーバー(株)、(株)メイクショップ、GMOインターネット証券(株)、イブシロン(株)
- ・合併したことに伴い連結の範囲から除外された3社
GMOコミュニケーションズ(株)、(株)テレコムオンライン、ソリス(株)

非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、艾捷ネットワーク(北京)有限公司、GMOアドネットワークス(株)、ゲーピアジャパン(株)、SWsoft Japan(株)、(株)伍福星ネットワーク、見積もり.com(株)、GMO Venture Partners(株)、GMO Venture Partners投資事業有限責任組合でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用の範囲に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社12社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、艾捷ネットワーク(北京)有限公司、GMOアドネットワークス(株)、ゲーピアジャパン(株)、SWsoft Japan(株)、(株)伍福星ネットワーク、見積もり.com(株)、GMO Venture Partners(株)、GMO Venture Partners投資事業有限責任組合)及び関連会社3社(株)スカイリーネットワークス、(株)ヒューメリアレジストリ、プログビジネスファンド投資事業責任組合)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社のうちGMOペイメントゲートウェイ(株)は9月30日、オリエント信販(株)、GMOインターネット証券(株)は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品 移動平均法による原価法を採用しております。

仕掛品 個別法による原価法によっております。

貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は第1四半期の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額及び少数株主持分は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を行っております

ヘッジの手段とヘッジ対象

手段 為替予約取引、通貨スワップ、金利スワップ

対象 外貨建債務及び外貨建て予定取引、借入金等の利息

ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを回避することを目的として為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。また、金利スワップは契約の締結時にリスク管理方針に従って特例処理の要件の充足を確認していることから、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、オリエント信販(株)については20年間、それ以外のものについては、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分又は損失処理の取扱い方法

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

8 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。